

第4章

社会的自立

第1節 労働

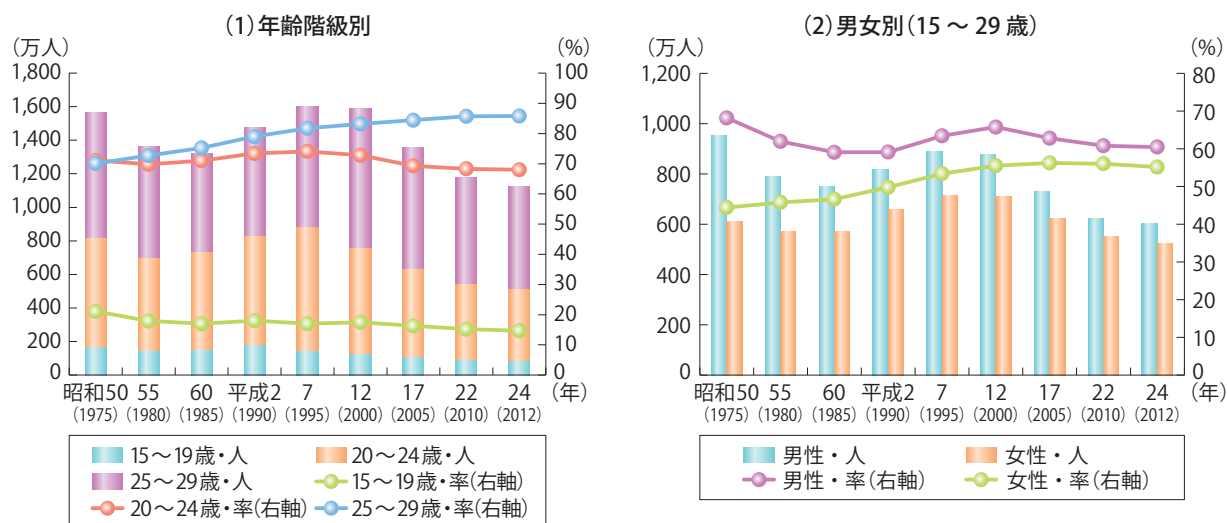
1 概況

(1) 労働力人口

労働力人口は減少続く。労働力率は15～24歳で低下しているが、25～29歳では上昇。

15～29歳の労働力人口は1990年代後半から減少に転じ、平成24（2012）年には1,125万人となっている。年齢階級別にみると、2000年代以降はどの年齢階級でも労働力人口は減少を続けており、平成24年は15～19歳が89万人、20～24歳が428万人、25～29歳が608万人となっている。労働力率（当該年齢階級における労働力人口の全人口に占める割合）をみると、15～24歳では低下している一方、25～29歳では上昇している。15～29歳を男女別にみると、2000年代以降、男女ともに労働力人口が減少している中で、男性の労働力率は緩やかに低下しており、女性の労働力率も上昇が頭打ちとなっている。（第1-4-1図）

第1-4-1図 労働力人口と労働力率



（出典）総務省「労働力調査」

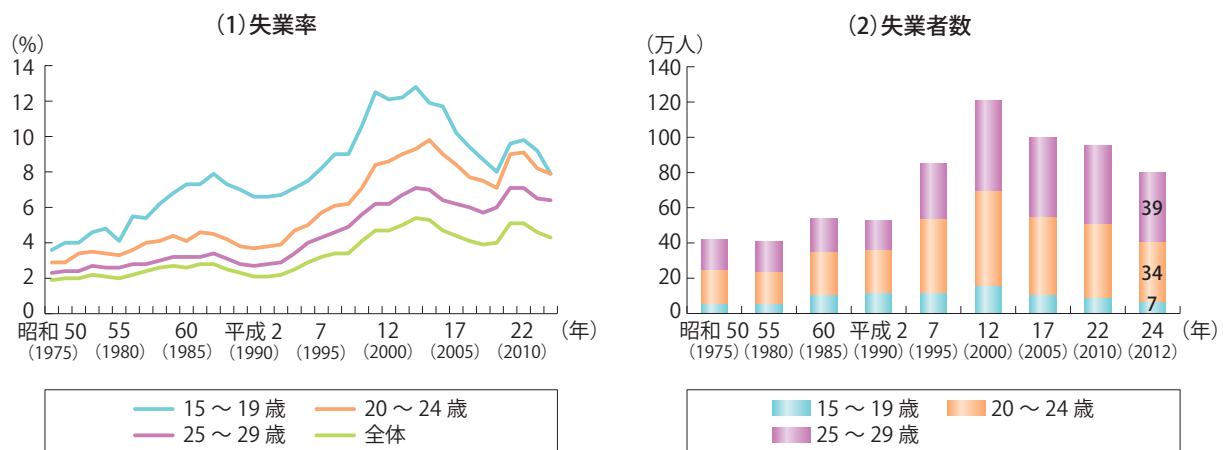
（注）労働力人口とは、15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの。労働力率とは、労働力人口の15歳以上人口に占める割合。

(2) 失業状況

失業率はこのところ改善が続くも、全体と比較して常に高い。

失業率は、2000年代前半から低下してきた後、平成20（2008）年の世界金融危機後の景気の悪化により上昇に転じたが、この数年は再び低下している。平成24（2012）年には、15～19歳が7.9%、20～24歳が7.9%、25～29歳が6.4%となっており、特に15～19歳の改善が顕著である。しかし、いずれの年齢階級も全体と比較すると高い水準にある。失業者数は、2000年代前半以降、世界金融危機後を除きおおむね減少傾向にあり、平成24年には、15～19歳が7万人、20～24歳が34万人、25～29歳が39万人となっている。（第1-4-2図）

第1-4-2図 完全失業率



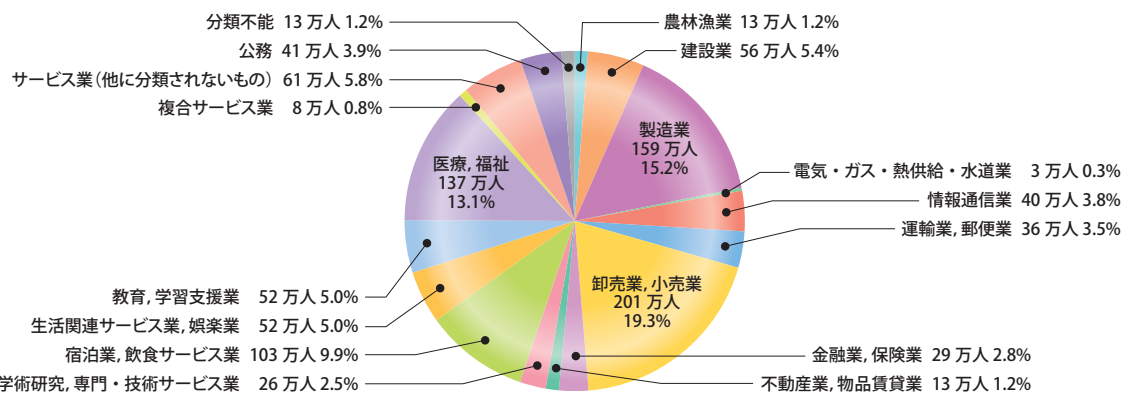
(出典) 総務省「労働力調査」

(3) 産業別にみた就業者数

15～29歳では、「卸売業、小売業」(19.3%) が最も多く、「製造業」(15.2%)、「医療、福祉」(13.1%)が続く。

15～29歳の就業者数を産業別にみると、平成24(2012)年では、「卸売業、小売業」(19.3%)が最も多く、「製造業」(15.2%)、「医療、福祉」(13.1%)が続いている。(第1-4-3図)

第1-4-3図 産業別就業者数(15～29歳)(平成24年)



(出典) 総務省「労働力調査」

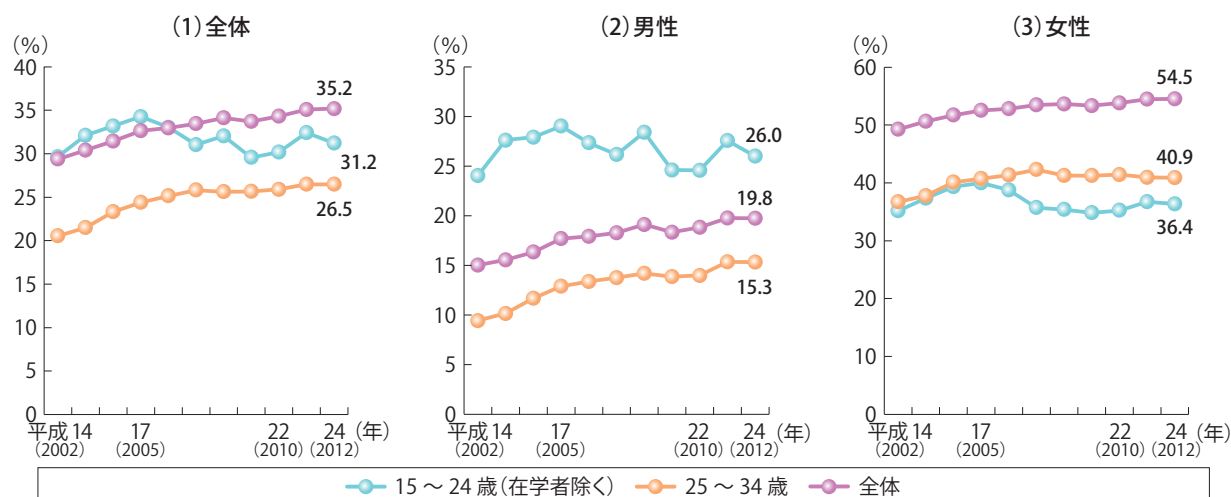
(4) 非正規雇用

若者の非正規雇用者比率は、全体と比べれば低いものの、緩やかな上昇傾向。

雇用者(役員を除く。)に占める非正規の職員・従業員の割合をみると、15～24歳(在学者除く。以下同じ。)では、2000年代半ばから低下傾向にあったが、平成21(2009)年から上昇傾向に転じ、平成24(2012)年は前年からやや低下したものの31.2%となっている。25～34歳では2000年代以降緩やかな上昇傾向が続いており、平成24年は26.5%となっている。全体と比べるといずれも低い。(第1-4-4図(1))

男女別にみると、男性では、25～34歳は全体と比べ低いものの緩やかな上昇傾向にあり、15～24歳は全体より高い水準で横ばい圏内で推移している。女性では、15～24歳も25～34歳も全体と比べ低いものの、男性の同年齢階級と比べ相当高い水準にある。(第1-4-4図(2)(3))

第1-4-4図 非正規雇用者比率



(出典) 総務省「労働力調査」

(注) ここでいう非正規雇用者比率とは、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合のことをいう。

2 就職・離職状況

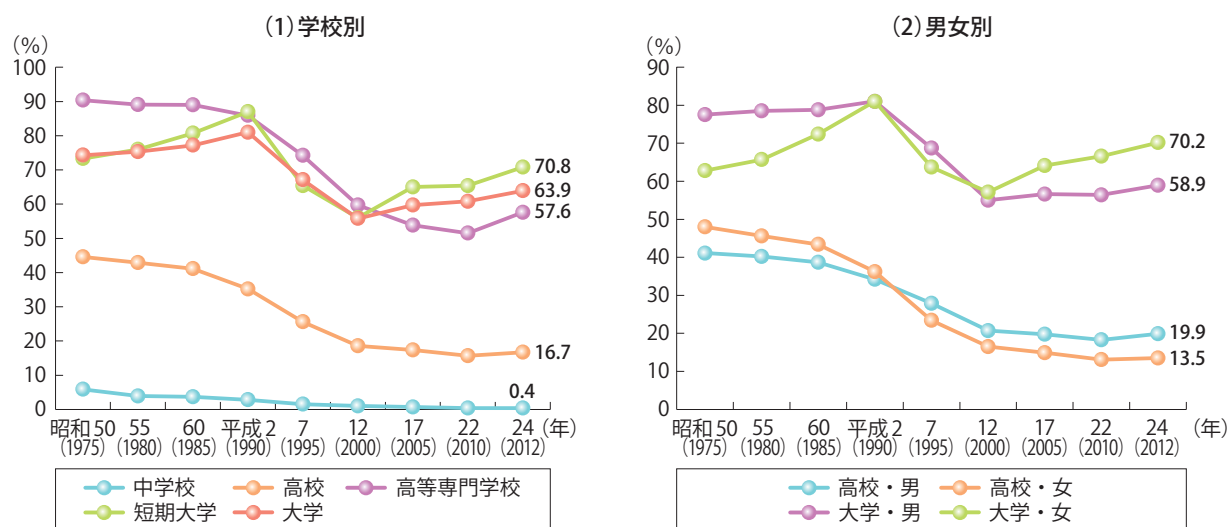
(1) 就職

就職率は、中学校卒業者が0.4%、高校卒業者が16.7%、大学卒業者が63.9%。高校卒業者の4.9%、大学卒業者の15.5%は進学も就職もしていない。

中学校と高校の卒業者（中等教育学校修了者を含む。）の就職率はともに、2000年代に入ってからほぼ横ばいで推移しており、平成24（2012）年には、中学校卒業者が0.4%、高校卒業者が16.7%となっている。一方、短期大学と大学の卒業者の就職率はともに、2000年代に入り上昇に転じ、平成24年にはそれぞれ、短期大学卒業者が70.8%、大学卒業者が63.9%となっている。（第1-4-5図（1））

高校と大学の卒業者を男女別にみると、近年、高校卒業者の男女と大学卒業者の男性と比べ、大学卒業者の女性の就職率の上昇幅が大きい。（第1-4-5図（2））

第1-4-5図 就職率



(出典) 文部科学省「学校基本調査」

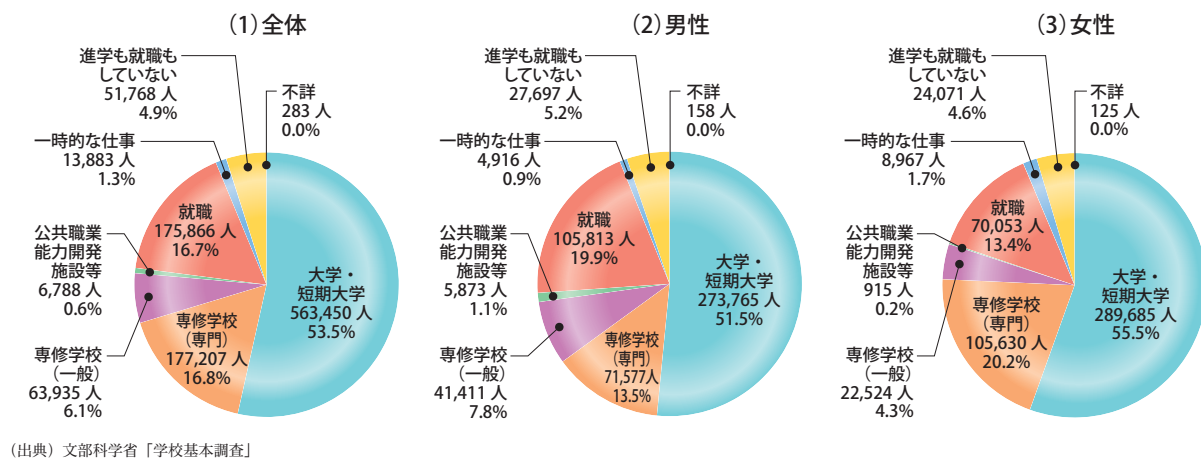
(注) 1 各年3月卒業者のうち、就職者の占める割合。

2 中学校卒業者には中等教育学校前期課程を含み、高校には中等教育学校後期課程を含む。

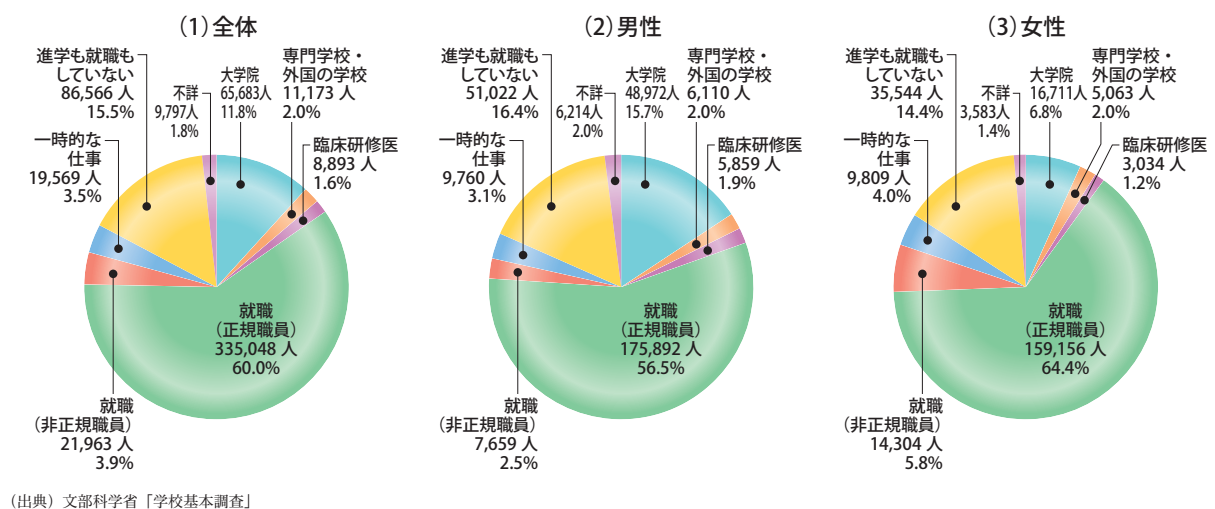
平成24年3月の高校卒業者は105万人であり、そのうち、大学や短期大学に進学した者は53.5%、就職した者が16.7%である一方、進学も就職もしていない者が4.9%いる。(第1-4-6図)

大学学部卒業者は約56万人であり、そのうち、大学院等進学者は11.8%、正規職員として就職した者が60.0%である一方、安定的な雇用には就いていない者(正規職員でない者、一時的な仕事に就いた者、進学も就職もしていない者の合計)は2割を超え、15.5%は進学も就職もしていない。(第1-4-7図)

第1-4-6図 高校卒業者(平成24年3月)の状況



第1-4-7図 大学卒業者(平成24年3月)の状況



(2) 職業紹介

中学校卒業者の求人数は減少傾向だが求人倍率は上昇。高校卒業者の求人数と求人倍率はともに横ばい。

ハローワークと学校が取り扱った中学校卒業者の求職者数と求人数はともに、長期的に減少傾向となっており、平成24(2012)年には、求職者数は1,233人、求人数は1,419人である。高校卒業者では、求職者数は長期的に横ばいが続く一方で、求人数は平成22(2010)年に大きく減少し、ここ数年は若干増えている。求人倍率は、中学校卒業者、高校卒業者ともに、2000年代後半に上昇した後、平成22年に大きく減少した。この数年をみると、中学校卒業者では回復傾向である一方、高校卒業者は横ばいが続いており、平成24年には、中学校卒業者は1.15、高校卒業者は1.32となっている。(第1-4-8図)